

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	横浜丸魚株式会社
【英訳名】	Yokohama Maruuo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩瀬 一雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 小島 雅裕
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 小島 雅裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期連結 累計期間	第78期 第1四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	13,748	13,537	57,677
経常利益(百万円)	38	66	291
四半期(当期)純利益(百万円)	35	76	243
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	279	205	1,458
純資産額(百万円)	9,636	11,064	11,340
総資産額(百万円)	15,682	17,557	17,981
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.39	11.57	36.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.5	61.4	61.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による新たな経済・金融政策への期待感から株価の回復や円高の是正が進み、堅調な米国経済と相まって、輸出関連企業を中心に景況感は回復しつつありますが、雇用情勢や所得環境など実体経済の顕著な改善はみられず、また、株価・為替ともに乱高下を繰り返すなど、いまだ完全な景気回復とは言えない状況が続いております。

当社グループの中核事業である水産物卸売事業におきましても、消費者マインドの改善はみられるものの所得増加には結びついておらず、依然として消費者の節約志向は根強いものがあり、また、市場外流通の増加などの影響もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、平成23年度から平成25年度まで3ヵ年の中期経営計画「MMプラン2nd Stage」の最終年度となります三年目にあたり、安心・安全で良質な商品を安定して供給するグッドリレーションカンパニーを目指すべく、また、横浜市中央卸売市場の再編に向けてグループ会社間の更なる連携強化を図り、時代が求める新たなニーズや役割に対応すべく、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,537百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ210百万円（1.5%）の減収となりましたが、売上総利益率の改善により、営業損失は47百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ3百万円（前年同期 営業損失50百万円）の改善となり、また、経常利益は66百万円（前年同期比73.3%増）、四半期純利益は76百万円（前年同期比114.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （水産物卸売事業）

売上高は11,092百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ323百万円（2.8%）の減収となり、営業損失も48百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ16百万円（前年同期 営業損失32百万円）の減益となりました。

#### （水産物販売事業）

売上高は2,375百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ107百万円（4.7%）の増収となり、営業損失も10百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ14百万円（前年同期 営業損失25百万円）の改善となりました。

#### （不動産等賃貸事業）

売上高は7百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ4百万円（125.0%）の増収となり、営業利益も6百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ3百万円（132.5%）の増益となりました。

#### （運送事業）

売上高は63百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ2百万円（4.3%）の増収となり、営業利益も5百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1百万円（42.6%）の増益となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,298,000
計	29,298,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,261,706	7,261,706	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,261,706	7,261,706	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	7,261,706	-	1,541	-	376

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 660,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,522,000	6,522	-
単元未満株式	普通株式 79,706	-	-
発行済株式総数	7,261,706	-	-
総株主の議決権	-	6,522	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内町1	660,000	-	660,000	9.09
計	-	660,000	-	660,000	9.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,025	2,807
受取手形及び売掛金	4,027	4,240
商品及び製品	894	1,044
その他	45	74
貸倒引当金	512	542
流動資産合計	7,480	7,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,054	1,037
土地	771	771
リース資産(純額)	53	47
その他(純額)	68	69
有形固定資産合計	1,948	1,925
無形固定資産		
ソフトウェア	172	158
その他	10	10
無形固定資産合計	183	169
投資その他の資産		
投資有価証券	8,265	7,747
長期貸付金	26	14
破産更生債権等	453	448
その他	61	61
貸倒引当金	438	433
投資その他の資産合計	8,369	7,836
固定資産合計	10,500	9,932
資産合計	17,981	17,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,970	3,159
未払法人税等	11	6
引当金	63	13
その他	442	404
流動負債合計	3,487	3,584
固定負債		
退職給付引当金	781	692
役員退職慰労引当金	117	121
資産除去債務	29	29
繰延税金負債	1,939	1,785
その他	285	278
固定負債合計	3,152	2,907
負債合計	6,640	6,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	402	402
利益剰余金	6,044	6,055
自己株式	368	368
株主資本合計	7,620	7,630
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	3,432	3,153
その他の包括利益累計額合計	3,432	3,153
少数株主持分	287	280
純資産合計	11,340	11,064
負債純資産合計	17,981	17,557



( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	13,748	13,537
売上原価	12,869	12,641
売上総利益	878	896
販売費及び一般管理費	929	944
営業損失 ( )	50	47
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	84	98
その他	5	11
営業外収益合計	89	114
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	38	66
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	-	12
その他	0	1
特別利益合計	1	13
特別損失		
その他	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	39	79
法人税、住民税及び事業税	7	6
法人税等調整額	2	0
法人税等合計	4	6
少数株主損益調整前四半期純利益	35	73
少数株主損失 ( )	0	3
四半期純利益	35	76

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35	73
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	314	279
その他の包括利益合計	314	279
四半期包括利益	279	205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279	202
少数株主に係る四半期包括利益	0	3

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額	2,110百万円	2,110百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,110	2,110

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	49百万円	44百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	66	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	66	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	水産物 卸売事業 (百万円)	水産物 販売事業 (百万円)	不動産等 賃貸事業 (百万円)	運送事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	11,416	2,268	3	60	13,748	-	13,748
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	735	45	15	53	850	850	-
計	12,151	2,313	18	114	14,598	850	13,748
セグメント利益又は損失( )	32	25	2	3	51	0	50

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、棚卸資産の未実現利益0百万円であります。  
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	水産物 卸売事業 (百万円)	水産物 販売事業 (百万円)	不動産等 賃貸事業 (百万円)	運送事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	11,092	2,375	7	63	13,537	-	13,537
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	770	70	15	29	886	886	-
計	11,863	2,445	22	92	14,424	886	13,537
セグメント利益又は損失( )	48	10	6	5	47	0	47

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、棚卸資産の未実現利益0百万円であります。  
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円39銭	11円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	35	76
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	35	76
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,604	6,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

横浜丸魚株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜丸魚株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。